

たかおか 市議会 だより

No.24 9月定例会号
平成23年(2011年)11月1日発行

9月定例会のあらまし	2P
代表質問	4P
個別質問	6P
委員会の動き	10P



美しい町並みがいっそう鮮やかに
金屋町楽市 in さまのこ

写真提供：高岡市美術作家連盟 写真部

編集■議会広報編集委員会
発行■富山県高岡市議会
〒933-8601 高岡市広小路7-50
TEL 0766-20-1531
FAX 0766-20-1534
E-mail : gikai@city.takaoka.lg.jp



補正予算・条例・意見書など

代表・個別質問に14人が登壇

30議案を可決

9月定例会は14日に開会し、29日に閉会しました。

市長から平成23年度一般会計補正予算をはじめ27議案が、議員から意見書6議案が提出され、うち30議案を可決・同意し、また、決算の認定2議案を継続審査としました。

今定例会では、代表質問に2会派、個別質問に12人の議員が登壇し、白熱した議論を展開しました。

可決した主な議案

条例

■中田コミュニティセンター

■条例の一部改正

■市営住宅条例の一部改正

■特定公共賃貸住宅条例の一部改正

■部改正

いずれも指定管理者制度を導入するため、指定管理者が行う業務等の必要な事項を定めるもの。

■福岡B&G海洋センター条例の一部改正

■プール施設の改修完了による通年利用化に伴い、休業日の変更等を行うもの。

人事

■教育委員会委員

藤重 佳代子氏（再任）

（伏木一宮三丁目）

■公平委員会委員

内島 正義氏（新任）

（西町）



ドラえもん元気で子どもたち ウイング・ウイング広場

■固定資産評価審査委員会委員

作井 康人氏（新任）

（野村）

田子 健一氏（新任）

（伏木中央町）

能松 正子氏（再任）

（吉久三丁目）

能澤 洋子氏（新任）

（泉町）

三屋 勉氏（再任）

（今泉）

養 厚行氏（再任）

（福岡町福岡）

■人権擁護委員

小山 春木氏（新任）

（福岡町土屋）

意見書（要旨）

次の意見書を可決し、衆参両院議長、内閣総理大臣、関係大臣等に提出しました。

議決結果一覧

初日提出議案

平成23年度 補正予算

- ◇一般会計……………全会一致で可決
- ◇下水道事業会計……………全会一致で可決
- ◇介護保険事業会計……………全会一致で可決
- ◇水道事業会計……………全会一致で可決

条例

- ◇市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び消防団員等公務災害補償条例の一部改正……………全会一致で可決
- ◇市税賦課徴収条例等の一部改正……………賛成多数で可決
- ◇災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正……………全会一致で可決
- ◇中田コミュニティセンター条例の一部改正……………全会一致で可決
- ◇創業者等支援施設条例の一部改正……………全会一致で可決
- ◇風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正……………全会一致で可決
- ◇市営住宅条例の一部改正……………賛成多数で可決
- ◇特定公共賃貸住宅条例の一部改正……………賛成多数で可決
- ◇スポーツ振興審議会条例の一部改正……………全会一致で可決
- ◇福岡B&G海洋センター条例の一部改正……………全会一致で可決

その他

- ◇指定管理者の指定の期間の変更（SOHO事業者支援オフィス）……………全会一致で可決
- ◇市道路線の認定……………全会一致で可決

認定《平成22年度決算》

- ◇平成22年度福岡市民病院事業会計ほか3会計決算（平成22年4月～23年3月）……………全会一致で継続審査
- ◇平成22年度一般会計・国民健康保険事業会計ほか8特別会計決算（平成22年4月～23年3月）……………全会一致で継続審査

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

拉致問題は、国の責任において解決すべき喫緊の課題である。よって、北朝鮮による人権侵害を世界に広く訴え、全ての拉致被害者の安否確認と早期帰国の実現に向け全力で取り組むよう強く要望する。

■原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書

次の事項において特段の措置を講ずるよう強く要望する。

一 福島第一原子力発電所の事故原因の調査を踏まえ、耐震設計審査等の安全指針について見直しを行うこと。

二 地震・津波等への安全対策について改めて点検を行うとともに、国民の安全・安心の確保に努めること。

三 原子力の安全確保等に関する情報公開、住民への説明等の充実強化を図ること。

四 国の防災基本計画や原子力安全指針等の見直しを早急に行うこと。

五 風評被害を防止し、海外からの懸念を払拭するよう万全の対策に努めること。

■円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

次の事項について早急に実現を図るよう強く要望する。

一 日本経済全体を底上げす

るための景気対策、防災対策のための公共事業の推進など内需拡大施策を含めた補正予算を早急に編成・執行すること。

二 年末に向けた中小企業の資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを受ける輸出産業への施策を打ち出すこと。

三 外国人観光客の減少による観光業への支援策を打ち出すこと。

四 地域雇用の維持・確保に活用できる臨時交付金を創設すること。

■「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

東日本大震災におけるわが国の対応は、緊急事態における取り組みの甘さを国民と世界に広く知らしめる結果とな

った。世界の多数の国々は、大規模自然災害時には「非常事態宣言」を発令し政府主導の下に対処している。よって、「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。

■農地・水保全管理支交付金の継続を求める意見書

農村では、農地・農業用水等の適切な保全管理が年々困難となっている。また、老朽化により農業水利施設は長寿命化を図る必要に迫られている。このような中で農地・水保全管理支交付金を活用して用排水路等の施設の補修等を行っており、地域の農業継続に不可欠なものとなっている。よって、今後とも農地・水保全管理支交付金が継続して実施されるよう要望する。

■最終日追加提出議案

人事

- ◇教育委員会の委員の任命……………全会一致で同意
- ◇公平委員会の委員の選任……………全会一致で同意
- ◇固定資産評価審査委員会の委員の選任（6件）……………全会一致で同意
- ◇人権擁護委員の推薦……………全会一致で同意

議員提出議案（意見書）

- ◇北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書……………全会一致で可決
- ◇原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書……………全会一致で可決
- ◇円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書……………賛成多数で可決
- ◇「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書……………賛成多数で可決
- ◇農地・水保全管理支交付金の継続を求める意見書……………全会一致で可決
- ◇国家公務員の給与削減法案の撤回を求める意見書……………賛成少数で否決

議会日誌

6月定例会後～9月定例会前

- 6月 28日 議会広報編集委員会
- 7月 12日 議会広報編集委員会
- 13日 港湾対策特別委員会
- 19日 建設水道常任委員会
- 歴史文化・広域観光対策特別委員会
- 20日 民生病院常任委員会
- 21日 経済消防常任委員会
- 26日 総務文教常任委員会
- 27日～29日 経済消防常任委員会行政視察
- 8月 9日～10日 港湾対策特別委員会行政視察
- 23日～25日 建設水道常任委員会行政視察
- 30日～31日 新幹線・公共交通対策特別委員会行政視察

9月定例会

- 9月 6日 議会運営委員会
- 代表者会議
- 8日 正副常任委員長会議
- 9日 議会改革検討委員会
- 14日 議員協議会
- 本会議（提案理由説明）
- 議案説明会
- 議員説明会
- 16日 本会議（代表質問）
- 21日 議会運営委員会
- 本会議（個別質問）
- 22日 本会議（個別質問）
- 水道病院決算特別委員会
- 決算特別委員会
- 26日 代表者会議
- 民生病院常任委員会
- 経済消防常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 建設水道常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 29日 委員長会議
- 議会運営委員会
- 議員協議会
- 本会議（議案など議決）

代表質問

今定例会では、2会派の代表が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



自民党議員会

畠 起也

土地利用の構想

問 高岡駅周辺の土地利用は、大規模な業務施設や公共施設等の立地も検討し、現段階でその構想を明確にしておく必要があると考えるが、見解は。

市長 総合計画第2次基本計画の土地利用方針では、既成市街地や高岡駅周辺地域と新幹線新駅周辺地域を結ぶ一体的な都市空間を都心エリアと位置付け、それぞれの地域の有機的な機能連携による相乗的な都市機能の発揮が求められている。本市としては、北陸新幹線の開業までに高岡駅と新幹線新駅が一体的に機能するよう、関連都市基盤整備や地域2次交通の環境整備による両駅の連携基盤の確立に全力を傾注している。次の段階では、都心エリアのあり方や有効な土地利用について、議会をはじめ、地元経済界や

地域の意見を聞きながら、大規模な業務施設、公共施設等の立地も含め、広く研究・検討していきたい。

歴史まちづくりと観光振興

問 本市が歴史まちづくりを推進するうえで、まちなかを回遊できる施策や歴史文化重点区域を結ぶ導線での観光振興施策についての考え方は。

市長 策定中の高岡市中心市街地ストリート構想では、新幹線新駅から金屋町の間にある祭礼・年中行事や文化財、歴史的町並み等の歴史文化資産を結び、相互に回遊できるような施策を推進するとしている。この構想をもとに、平成26年度に開館予定の御車山会館をまちなか観光の拠点とし、他の歴史文化資産や観光スポットを磨きつなぎ、ゆつたりと歩いて楽しめる通りづくりを目指したい。具体的には、旧街道の道路修景や公共サインの整備、沿道にある古い町家や水路等の資源を活かした魅力づくりを進めたい。また、多くの人に何度も訪れてもら

えるよう、土産物店や休憩施設等の整備に対する支援を行うなど、まちなかの魅力と回遊性を高めていきたい。

物流拠点を目指して

問 伏木富山港の日本海側拠点港選定に向けた取り組みについて問う。

(1)日本海側拠点港に選定された場合、伏木港にはどのような機能が期待され、また、高岡市や日本海側地域にとってどのような効果があるのか。

(2)第23回日口沿岸市長会議への参加により得られた成果、ロシアとの今後の交易活性化に向けての手応えは。

市長 (1)伏木港に期待されるのは、国際フェリー・RORO船による物流拠点としての機能や舞鶴港・小樽港等との連繋による背後観光地を活用し超大型船が寄港する、外航クルーズ拠点としての機能である。これらの機能により対外諸国のゲートウェイとなることは、本市の物流拠点機能はもとより、製造・観光産業でも大きな効果が期待できる。

特にクルーズ船の寄港による観光客の増加、飛越能地域をはじめ立山・金沢方面へ向かう人への、海の玄関口としての効果を十分に発揮できると考えている。また、太平洋側港湾の代替機能を持つことにより、新たな貨物の取り込みも期待される。

(2)会議では、経済分野の協力拡大と観光交流発展に向けた施策を議題に意見交換した。本市としては、伏木富山港の立地上の優れた面をPRし、休航中の定期航路再開への協力要請や両国各都市の観光交流促進を提案した。その結果、これらの提案は、共同コミュニケーションに盛り込まれ、各国政府に要望していくこととなった。



環日本海交流の拠点を目指して 伏木万葉ふ頭

ロシアからの天然ガス等の供給が現実化すれば、伏木富山港が環日本海のゲートウェイとしてさらに重要な役割を担うと考えている。今後、これまで以上に県との連携を図り、積極的なポートセールスに取り組むとともに、本市のものづくり基盤や固有の歴史・文化を積極的に発信し、ロシアをはじめとする外国客からも選択される高岡を目指したい。

跡地利用

問 災害時や感染症患者への対応が必要な際、急患医療センターとしての機能を十分に果たすことができるよう、老朽化が著しい本丸会館を解体撤去し、その跡地で急患医療センターの改築整備を急ぐべきであるとするが、見解は。

市長 本丸会館跡地利用検討会では、本丸会館一帯は市の中心部に位置し、公共交通等の利便性に優れていることなどから、急患医療センターの新施設は、本市住民のみならず隣接する市の住民にも広く認知されている現在地での整備が最善であるとしている。本市としては、本丸会館本館を急患医療センターとして再活用するには多額の費用を必要とする、現在の急患医

療センターが入居している本丸会館新館は老朽化が進み、早急な改築が必要であること、急患医療センターの十分な機能を果たすには手狭になっていること等を総合的に勘案し、本館・別館の敷地も活用して、現在地で新たに整備したい。



自民クラブ

曾田 康司

新幹線開業に向けて

問 交流・観光について問う。

(1) 飛越能地域の玄関口にふさわしい新幹線新駅と周辺整備の具体的な整備方針は。

(2) 新幹線開業後に第三セクター化される並行在来線の利便性向上のため、新駅の設定を県に正式に要望し、早期に具体的な協議にはいる必要があると考えるが、見解は。

市長 (1) 大別すれば、アクセス機能の強化とおもてなし機能の強化の2つに集約される。

アクセス機能の強化としては、能越自動車道の七尾までの延伸や(仮称)高岡砺波スマートインターチェンジの新設とともに、新駅から高岡インターチェンジまでの道路整備等により高速交通網との連携を

図ることで、新駅が飛越能地域の拠点となることを目指している。これらのネットワークを活かすため、新駅周辺では約800台の駐車場を整備し、高速バスや貸切バス等の需要に対応できるバスブースの設置を予定している。また、現高岡駅へのアクセスも、城端線新駅設置に向けて、現在、JR西日本と協議を進めており、バスなどの地域2次公共交通網の利便性向上に向け、交通業者とともにワーキングを設置して、課題の洗い出し、利便性の向上策について検討を進めている。次に、おもてなし機能の強化については、駅舎をはじめ、新駅周辺整備において、飛越能らしさや高岡らしさの表現に努めている。



経営分離される並行在来線の利便性の向上を

また、飛越能地域の観光情報発信や魅力的な物産販売等について、新幹線改札前の高架下空間を活用し、気軽に心地よく新駅の利用ができるよう、現在、基本設計を進めている。

(2) 新駅設置については、富山県並行在来線対策協議会において新駅設置ガイドラインを定めている。この中で、高岡市内の区間として、西高岡・高岡間の新駅設置の可能性について検討されており、駅間距離や線形等の技術的要件は満たしているが、収益性については判断に必要な情報が十分ではないとしている。本市とすれば、新駅の設置により並行在来線会社の収益が向上するものであれば新駅の設置は好ましいと考えている。平成23年度、県において新駅設置可能性調査が実施されることから、ぜひ西高岡・高岡間を調査対象に加え、収益性について評価してほしいと考えている。本市では、その結果をもつて県と協議を進めたい。

伝統産業の後継者育成

問 伝統産業の後継者育成の考え方と、本市の伝統技術の集合体として展示される平成の御車山を活用し、伝統技術の継承に役立ててはと考える

が、見解は。

産業振興部長

高岡の技と文化を次代につないでいくためには、後継者育成が重要な課題であると認識している。本市では、平成20年に高岡地域文化財等修理協会が設立され、これまで御車山の修理等を通じ後継者育成に努めている。また、23年10月からデザイン・工芸センターでも文化財の修理技術を養成する工芸スクールを開講することとしている。本市では、高岡御車山会館の主要展示物として本市の伝統技術を結集した平成の御車山を制作し、ものづくりにまち高岡を発信するとともに、制作過程において高岡の伝統技術の継承を図っていくこととしている。今後とも、ものづくりのまち高岡が誇るべき伝統技術の継承と後継者育成、人材育成に取り組んでいきたい。

企業の活性化を

問 企業の誘致・支援について問う。

(1) 災害が少ない本市の特徴を活かし、効果的な企業誘致の推進に取り組むことが必要であると考え、本市の考え方は。

(2) 円高に対応して、市内企業

に対しての支援を強化すべきと思うが、見解は。

市長

(1) 企業の間にはリスク回避のための生産拠点の分散などを検討する動きが見られる中、本市が持つ、高速交通網・港湾などの立地基盤の高い技術力を有する多様な産業集積、優秀で勤勉な人材の集積、豊かな自然と歴史・文化に彩られた住み良い生活環境などの強みに加え、自然災害が少なく、安全・安心な地域であることも積極的にPRし、企業の誘致に取り組んでいきたい。(2) 公共施設の耐震診断の前倒しなど公共事業による市内景気の下支えに努めることとしている。中小企業金融面での支援策として、本市の主要な制度融資の金利の引き下げを平成23年10月から実施することとしている。また、新産業創造プラットフォーム業務を通じた支援策として、23年8月末で延べ183社の企業を訪問し、中小企業のニーズ把握や新事業展開を積極的に支援している。さらに、国・県の補助金を活用した企業支援に取り組むほか、医療機器や航空機等の先端分野への参入意識のある企業の支援にも努めたい。今後も、経済動向を注視しながら、市内中小企業への支援を行っていきたい。

個別質問

今定例会では、12人が市政全般にわたり質問しました。本会議での質問順に、主な質問と答弁の要旨をお知らせします。



中山 欣一
民主クラブ

震災の影響

問 東日本大震災後の高岡市への影響について問う。

(1) 今回の震災を機に高岡が持つ地域特性や文化等をアピールするとともに、企業誘致や観光面でトップセールスが今こそ必要と考えるが、見解は。

(2) 景気低迷の中、市税収入の見込みに対する見解は。

市長 (1) 多彩な地域資源や自然災害の少なさ等の高岡の魅力を強力にアピールするため、市内企業はもとより都市圏にある企業本社への訪問など、私自身がセールスマンとなつて売込みを図ってきている。また、国外においても本市の優れた立地環境や観光資源等をアピールしてきた。今後とも、私自身が先頭に立ち、前垂れ精神で県内外に向けて高岡のセールスを展開したい。

総務部長 (2) 東日本大震災の影響や急激な円高・株安傾向

が続けば法人市民税の増収は見込めない。個人市民税は給与所得等の低下などにより大幅な減収となり、固定資産税も地価の下落傾向等により減収となる。このことから、平成23年度の市税収入は、22年度に比べ約3億円減の約251億円程度と見込んでいる。

がん等予防対策

問 平成24年度以降も子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成を継続する考えはあるのか。

福祉保健部長 子宮頸がん等のワクチンの接種に対する公費助成は継続する必要があると考えている。この事業の実施には多額の費用負担を伴うことから、国の補助制度の継続を強く要望していきたい。



金平 直巳
日本共産党

子育て支援の充実

問 子どもの医療費無料化の対象拡大について、利用状況

効果、国・県の子育て支援制度の推移をどう分析しているか。通院についても平成24年度から小学6年生まで無料化し、中学3年生までの無料化も早急に実施を。

福祉保健部長 入院について、20年に小学3年生までに拡大したときに、受給資格者数で約3300人にに対し、助成件数では約51500件の増加となった。国・県の子育て支援は、子ども・子育てビジョンやみんな子育てとやまっ子・未来プランに基づき、総合的に子育て施策の一層の推進を図ることとしている。子ども医療費助成の年齢拡大については、本市が推進する様々な子育て支援施策の取り組みの中で、そのあり方などについて考えていきたい。

原発問題

問 県と連携して、北陸電力との原子力安全協定の締結を。

市長 安全協定については、今後、国や県によるEPZの見直し内容等を踏まえながら、県と連携して対応していきたい。

学校給食の安全性

問 セシウム汚染問題を踏まえて、学校給食の安全性確保へのチェック体制強化を。

教育長 現在のところ、本市の学校給食に規制値を超えるものは使用されていない状況である。今後とも、納入業者との密接な連携、協力のもと、給食食材のチェック体制を一層強化し、安全で安心な学校給食の提供に努めていきたい。



川島 国
自民党議員会

中山間地域への対応を

問 突発的自然災害に備え、未然に被害予想をできるだけ正確にしておくことが必要と考えるが、豪雨災害など現状の自然災害別の被害予想は。

総務部長 地震には、揺れの大きさなどを示した地震防災マップを平成22年度に作成し、全戸配布など周知に努めてきた。また、豪雨や地震による土砂災害も、土砂災害ハザードマップを作成し、23年度中に石堤、国吉、万葉地区に配布し、説明会を実施する。雪害には、過去の降雪状況を踏まえた予防策として地域に応



想定外の災害にも対応を 災害時職員参集訓練

特別支援教育の充実を

問 障害児童への支援について問う。

(1) 障害児童の特別支援に対する課題は。また、特別支援制度施行後、本市の特別支援体制に対する評価は。

(2) 軽度・中等度障害児童の学校での受入体制を強化すべきと考えるが、見解は。

教育委員長 (1) 近年、障害のある児童生徒が増加傾向にあり、特別支援教育の充実が課題となっている。このため、各学校に特別支援教育コーディネーターが中心となり、個々のニーズに応じた指導に

全校体制で取り組んでいる。今後も個々に応じたきめ細かな教育環境の充実に努めたい。

教育長 (2)障害の実態に合わせ、居住地間交流等を積極的に進めている。この交流学习は、障害のある児童生徒に有意義であるだけでなく、障害のない児童生徒や地域が障害者への正しい理解と認識を深めるためにもよい機会である。



吉田健太郎
公明党

指導者の確保や強化を

問 スポーツ基本法の理念の下、指導者の確保や強化などに力を入れて、スポーツエキスパート派遣事業の今後一層の活用等を図っては。

教育長 スポーツは、幸福で豊かな生活を営むうえで重要な活動である。このことから、今後とも、スポーツエキスパート派遣事業をはじめ、スポーツ指導員の登録派遣制度等の積極的な活用を図るとともに、地域住民やスポーツ関係団体との連携により、指導者の確保・充実等に努めたい。

高岡城跡の活用は

問 高岡城跡本丸広場遺構の



幻の高岡城に思いをはせ 高岡城跡本丸広場

良好な残存状況を、今後どう活かしていくのか。

教育長 平成23年度の発掘調査により、高岡城跡で初めて大型の礎石建物跡を検出したことは、国の史跡指定に向けて大きな成果の一つと考える。今後、高岡城跡が国の史跡指定を受けた後に、保存管理計画及び整備基本計画を策定することになり、遺構の保存・活用についてそのあり方の検討を行うこととなる。

小水力発電の導入を

問 わずかな水力で発電できるゼンマイ式発電機も開発されている。小水力発電導入に対する調査・研究の促進を。

生活環境部長 平成22年度に市内の農業用水路等での落差や水量などの調査・検討を行った。いずれも、発電に必要な落差が得にくく、経済性に劣ることから、直ちに導入することは難しい状況だが、今後も発電の可能性に関する情報収集に努めたい。



金森 一郎
政峰会

歴史まちづくりの推進

問 高岡市歴史まちづくり計画の認定を受け、今後の取り組みについて問う。

(1)旧町名の復活について、どのように認識しているのか。
(2)高岡商工会議所の議員総会で、旧町名の復活について決議するなどの動きがあるが、支援する活動をしては。

(3)高岡城跡としての古城公園について、歴史的観点からどのように活用していくのか。

教育長 (1)旧町名は、城下町高岡の町立ての様子をうかがい知ることのできる貴重な文化遺産である。旧町名の復活には住居表示の変更を伴うため、住民の合意形成が必要となる。今後、歴史文化のまちづくりを目指す市民意識の高

揚により、旧町名復活に向けた市民活動の盛り上がりがあれば、取り組みを支援したい。(2)歴史都市としてのまちづくりを進めるには、市民の主体的な参画が不可欠であり、旧町名の復活についても、市民をはじめ行政や様々な団体や企業が一体となって検討すべき課題である。市としては、高岡商工会議所をはじめ市民活動の盛り上がりがあれば、旧町名に関する調査・研究を進め、復活に資するための事業に対して支援していきたい。

市長 (3)高岡城跡については、現在、国の史跡指定に向けて調査を実施しており、指定を受けた後、その保存と活用に計画的に取り組みたい。特に、活用については、史跡としての価値を高めるための復元・整備方針とともに市民の憩いの場、親しみやすい公園としての側面も考慮し、検討しなければならぬと考えている。



上田 武
社民党議員団

敬老会事業補助金交付事業

問 平成23年度の敬老会事業補助金の見直しを、敬老会廃止の引き金にしてはならない

と考えるが、見解は。

福祉保健部長 今回の見直しは、敬老会を継続することを前提として行ったものであり、これからも主催者の創意と工夫を凝らした敬老会が開催されていくものと考えている。

多民族・多文化共生社会

問 平成23年度に策定する高岡市多文化共生プラン（仮称）のために実施したアンケート調査から、多民族・多文化共生社会への取り組みへの決意は。

市長 日本語以外の情報が少ないなど様々な意見や要望が寄せられた。この結果から国籍や民族の異なる人々が、互いに暮らしやすい地域づくりを進めるには、外国人に対するコミュニケーション支援などが重要であり、これらの課題を克服しながら多文化共生社会への実現に向け努めたい。

AEDの普及

問 平成23年8月末のAED設置施設数、使用した件数、救助した人数は。また、設置施設の市民への広報の充実を。

消防長 本市のAEDの設置状況は、211箇所であり、AEDの使用事例は、5件ある。そのうち2件について社会復帰できたことを消防本部

で把握している。また、消防本部では、ホームページや救命講習会等で積極的に公表し、周知に努めている。今後より一層、救命率の向上を図るため、引き続き設置施設の周知に取り組みたい。



狩野 安郎
自民党議員会

上下水道事業の統合

問 上下水道事業の統合に向けた現在までの進捗状況は。

都市整備部長 現在まで上下水道両部局間で、制度的な検討や実務的な作業量の把握などを行ってきた。その結果、指揮命令系統が一本化されるなど、統合のメリットが最大限活かされることが分かった。現在は、作業日程や統合後の組織・人員について、関係部局と調整しており、平成23年度中に統合計画を策定する。

観光行政

問 広域観光の拠点として、新高岡駅（仮称）にはどのような機能が備わるのか。

市長 飛越能の玄関口にふさわしい機能を備えるため、総合的に事業に取り組んでおり、大別すればアクセス機能の強

化とおもてなし機能の強化の2つに集約される。

都市計画のあり方

問 本市には線引き区域と非線引き区域の2つの都市計画区域があるが、市の一体化の観点から、県に再編を働き掛けるべきでは。

都市整備部長 県では、線引き制度の見直しには、線引きによる統一は、新たに市街化調整区域となる地域住民の合意形成上の課題が大きいこと、非線引きでの統一は、中心市街地の空洞化を招く可能性などの課題が懸念されることから、高岡市は当面、1国2制度を維持する方針である。しかし、線引き制度による土地利用規制の格差が大きいことから、本市としては、国の考え方を見極めながら、今後も県と協議していききたい。



永森 茂
自民党議員会

市民参加型の活動

問 コミュニティバスのブルールート沿線自治会におけるサポーターの会の自主的な取り組みについて、市の評価は。

市長 サポーターの会による

ブルールートを利用した昼食会などの活動は、利用者の増加にとどまらず、中心市街地の活性化にもつながっており、感謝している。地域に密着し、住民同士で協力し合う姿勢は、他の地域の手本になるものであり、市域全体に波及していくことを期待している。

機能別消防団員制度

問 機能別消防団員制度に対する評価と導入についての見解は。

消防長 あらゆる災害に確実に対応するためには、全ての消防団活動に参加できる団員を確保することが基本であり、機能別消防団員制度は、長期的に地域の防災リーダーを育成するという点で課題があると考えている。従って他の自治体での導入状況や課題等について情報収集を行いながら、引き続き研究をしていきたい。

イメージ戦略に対して

問 キャラクターを使ったイメージ戦略をどのように考えているのか。

産業振興部長 来訪者や観光客を呼び込むためには、本市と関わりのある資産・資源を活用したきっかけづくりを行っていくことが大事である。また、キャラクターを利用し

たキャンペーンなどを実施する場合には、いつ・どこで・どのような形で登場させればよいかを十分に考慮しながら行っていく必要がある。



南部 周三
日本共産党

高岡駅周辺整備事業

問 「万葉ロード」の開通による駅周辺の活性化策と経済波及効果は。

市長 駅周辺の活性化策とし



にぎわう南北自由通路（万葉ロード）

では、工事期間中は万葉ロードとその周辺に仮設店舗を設置するなど、できる限り利用者の利便性を確保し、にぎわいを創出していきたい。また、仮設店舗撤去後は、開放的な空間をイベントスペースなどに活用したい。万葉ロードの完成により南北市街地の移動が容易になったことで、にぎわいが南北市街地へ波及するものと期待している。

公共交通の活性化を

問 並行在来線の第三セクター化で、特急列車の県内乗り入れの要望が強いことを、しっかりと受け止めるべきだが、見解は。

都市整備部長 新幹線開業後は金沢駅における乗り換えの負担が懸念される。一方、特急の存続により新幹線の停車本数に影響が生ずるなどの課題も懸念される。いずれにしても、市とすれば、総合的な見地から市民の利便性が向上するようJRや県など関係機関に対し働き掛けていきたい。

教育行政

問 小学校の統廃合について一定の結論を出すには時間がかかる。長期にわたる過密校解消のため、野村・下関地区で1校新設する考えは。

教育長 両校の6年後の児童数は、野村小学校はやや減少し、下関小学校はほぼ横ばいで推移すると推計している。この状況下で新設校を設置することは難しいと考えている。



島村 進
社民党議員団

今後の原子力災害対策

問 事故を起こした福島第一原子力発電所は設計者自身が欠陥を指摘した原子炉を使用している。また、津波到達前に格納容器の冷却材喪失事故が発生した可能性などの点も含め、事故の分析と原因究明を明らかにするよう国及び東京電力に強く要請すべきでは。

総務部長 今回の事故については、国の事故調査・検証委員会において、平成23年中に中間報告を行うことが予定されている。本市としては、調査・検証が早期になされ、今後の原子力災害対策に結びつくよう国の動向を見守りたい。

原子力防災対策部会

問 県の原子力防災対策部会で、本市として、どのような意見・要望等を提起したのか。

市長 市民の安全・安心を確

保する観点と災害に対する不安を解消する観点から、迅速かつ正確な情報収集・伝達の仕組みづくりを行うこと、避難基準とモニタリング体制の明確化、広域的な避難対策の方針を示すことなどについて提案したところである。

本丸会館の保存活用

問 本丸会館本館を歴史的建造物として保存活用する方策の今日までの検討内容は。

総務部長 本丸会館跡地利用検討会から本丸会館を急患医療センターとして再活用することは困難であるとの報告を受け、本市で検討したところ、本館・別館の敷地も活用して、現在地において急患医療センターを新たに整備することを決定したものである。



水口 清志
自民クラブ

均衡ある高岡の発展を

問 新幹線開通後、機能縮小が予想される現高岡駅の将来展望と改築の費用対効果は。

都市整備部長 新幹線開通後の現高岡駅は、利用客の減少が見込まれる。しかし、県西部の地域交通の拠点施設とし

て、また市の南北をつなぐ都市施設として十分に機能するように、様々な取り組みを進めたい。一方、平成18年に公共交通の乗り換えに必要な歩行時間の短縮効果などから便益費を推定し、これと整備に要する事業費及び想定される維持管理費とを比較した。費用対効果としては、約1:3倍という結果が出ている。

国保の経営努力を

問 国民健康保険事業の運営について問う。

(1) 保険税の平成22年度収納率と滞納額は。

(2) 市民が等しく公平で平等な負担の中で保険医療を受ける環境に近づけるため本来国が社会保障と税の一体改革で幅広く考えるべきだが、見解は。

福祉保健部長 (1) 収納率は約92.5%であり、21年度に比べ約1.1ポイント向上した。また、滞納額は約2億9000万円であり、21年度に比べ約4億1000万円減少した。

市長 (2) 超高齢社会を迎える中、国保をはじめとする医療保険制度等について、より一層安定した財政運営が図られ、持続的運営が可能となる制度構築を行うことが喫緊の課題である。今後、国と地方の協議の場等において真摯な協議

を行い、地方の意見を最大限尊重してほしいと考えている。



石須 大雄
社民党議員団

今後の万葉歴史館について

問 高志の国文学館について問う。

(1) 本市に相談はあったのか。

(2) 万葉歴史館との位置付け、すみ分けは考えられているのか。

(3) 今後の万葉歴史館の運営等に県からの協力を求めている。

教育長 (1) 高志の国文学館については、平成22年5月に富山県ふるさと文学館（仮称）開設準備委員会が設置され、本市も委員として参加し、議論に加わってきた。施設や展示内容等については、本市の考え方についても十分意見を述べ、県との連携を図ってきたところである。

(2) 高志の国文学館は、県のふるさと文学に関する総合窓口としての役割を担うこととされ、万葉集を展示の一分野として位置付け、入門的な展示内容とする予定と聞いている。万葉歴史館は、研究施設としても全国的に高い評価を得ているが、万葉集にな

じみの薄い人にも気軽に訪れてもらえる施設となることが大切である。このため、入門期から専門性の高い分野まで幅広いニーズに応えるための方策や、施設整備のあり方について検討している。

(3) 県で所蔵している万葉集に関する写本や書画などの資料と万葉歴史館の所蔵する資料を相互に貸し借りするなど、協力体制の構築を図る必要があると考えている。この度の高志の国文学館の整備を契機として、越中万葉の限らない魅力を全国に発信するための事業への取り組みなどにおいて、相互に連携を図るよう努めていきたい。



越中万葉の魅力に親しむ 伏木気象資料館

委員会の動き

4 常任委員会では、委員が次の観点に立って当局の考えを聞き、付託議案の審査を行いました。

○総務文教常任委員会

◆原子力安全協定の締結の意義についての本市の考え方は。
◆本市においては、地域防災計画の見直しの中で、水害に対する見直しが一番重要であると考え、見解は。

◆自治会公民館建設等事業補助金に関して、修繕については、200万円を超えないければ、補助対象とされないため、金額設定を改善しては。

◆金融・証券税制は、20%が本則税制となっているが、実際は10%の優遇税率を適用し

ている。地方税全体における優遇税率の影響額は。

○民生病院常任委員会

◆新しい公共モデル事業の事業内容と参加者の状況は。
◆放課後児童育成クラブの運営に関し、希望者が定員を超



豊かな秋の実に感謝 つくりもんまつり

12月定例会の予定

12月定例会は、下記のとおり開催される予定です。

なお、日時等は、11月28日(開)開催予定の議会運営委員会で決定されます。

6日(開)	11時	議員協議会
	13時	本会議 (認定議案議決・市長の提案理由説明)
8日(開)	9時	議会運営委員会
	10時	本会議 (個別質問)
9日(開)	10時	本会議 (個別質問)
13日(開)	10時	総括質問
14日(開)	13時	民生病院常任委員会
	13時	経済消防常任委員会
15日(開)	10時	議会運営委員会
	13時	建設水道常任委員会
	13時	総務文教常任委員会
19日(開)	9時30分	委員長会議
	10時	議会運営委員会
	11時	議員協議会
	13時	本会議 (議案・意見書など議決)

決算審査の日程

平成22年度決算審査は、下記の日程です。

10月25日(開)	10時	水道病院決算特別委員会
	13時	決算特別委員会
27日(開)	9時30分	決算特別委員会
	10時	水道病院決算特別委員会
28日(開)	9時30分	決算特別委員会
	10時	水道病院決算特別委員会
11月 1日(開)	10時	水道病院決算特別委員会
	13時	決算特別委員会

市議会の傍聴

最近の定例会の傍聴者数

定例会	本議会	委員会
22年12月	20人	1人
23年 3月	29人	1人
23年 6月	103人	0人
23年 9月	84人	6人

★編集委員

◎酒井、○曾田、吉田、中山、永森、金森、水口、南部、島村、梅田、高畠

(◎委員長 ○副委員長)

(島村記)

新幹線が開通して市民の足である在来線が破綻しては元も子ありません。在来線を守り存続させることが、市民にとっての重要課題ではないでしょうか。

また、現高岡駅や新幹線新駅周辺の整備や並行在来線の課題についても、現実味をも

って論戦が行われました。

東日本大震災から8カ月余りが経過いたしました。震災からの復興は、まさにこれからというところで、原発事故の収束はいまだに見え

編集後記

◆都市計画費の新幹線開業に向けたまちづくり広報事業の内容は。
◆定住促進住宅団地支援事業について、詳細は。

◆建設水道常任委員会
◆除雪対策事業費として全市一斉除雪3回分と車両の借り上げ料が計上されているが、昨年度の実績から見ても地域によって積雪量が異なることもあり、除雪時においては一律の対応ではなく地域別に対応する裁量の余地が必要では。

◆(仮称)高岡砺波スマートインターチェンジの現状は。

◆S O H O 事業者支援オフィスが平成24年1月からエルパセオ地階スペースに移転するが、高岡ステーションビル完成後には同ビルに戻るのか。

は。また、平成23年度に農地・水・環境保全向上対策事業に申請した地区数と、事業採択されなかった地区数は。

◆高岡銅器海外展開支援事業費の内容は。